

株主各位

第25期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令および定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.asahi-kg.co.jp/ir/event/shareholder.html>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

朝日工業株式会社

(証券コード：5456)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数・・・・・・・・・・ 4社

連結子会社の名称

株式会社環境科学コーポレーション

株式会社上武

株式会社ティ・アンド・アイ

ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社の数・・・・ 1社

持分法適用の関連会社の名称

JOHNSON ASAHI PTY.LTD.

- ② 持分法を適用していない関連会社（株式会社カサラゴ（旧RHSJエンタープライズ株式会社）、萊陽龍大朝日農業科技有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、国内連結子会社は定率法を採用しております。（ただし、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 25～55年

機械装置 10～14年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金、買掛金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) および事業分離等会計基準第57-4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました環境対策引当金（前連結会計年度10百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」（前連結会計年度513百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(7) 会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積もりが可能となったことから、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,056百万円
機械装置及び運搬具	2,754百万円
土地	242百万円
その他	39百万円
計	5,091百万円

担保付債務は次のとおりです。

短期借入金	4,950百万円
長期借入金	4,565百万円
(内1年内返済予定の長期借入金)	(1,545百万円)
社債	90百万円
(内1年内償還予定の社債)	( 60百万円)
買掛金	50百万円
計	9,655百万円

上記は、工場財団抵当ならびに当該債務であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,924百万円

(3) 偶発債務

債務保証

銀行借入に対する保証債務

従業員 2百万円

計 2百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,200,000	—	—	7,200,000	
合 計	7,200,000	—	—	7,200,000	
自己株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合 計	200,000	—	—	200,000	

(2) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日	普通株式	280	利益剰余金	40	2016年 3月31日	2016年 6月24日
定時株主総会						

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入を主体といたしますが、諸条件を確認した上で最適と判断される場合には社債の発行等についても行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

###### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎期網羅的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されていますが、当座貸越枠契約に基づく短期借入金は、1ヶ月または3ヶ月毎、長期借入金は固定金利による借入を主体とし、リスクの低減を図っております。なお、長期借入金の一部については、金利固定化のためデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(イ)現金及び預金	2,640	2,640	—
(ロ)受取手形及び売掛金	4,727	4,727	—
(ハ)投資有価証券			
その他有価証券	843	843	—
資産計	8,210	8,210	—
(ニ)支払手形及び買掛金	3,831	3,831	—
(ホ)短期借入金	4,950	4,950	—
(ヘ)未払金	1,461	1,461	—
(ト)社債（1年内償還予定の社債を含む）	90	89	△0
(チ)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,883	4,896	13
負債計	15,216	15,229	12
(リ)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(イ)現金及び預金ならびに(ロ)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(ハ)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	525	666	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	279	176	△102
合計		805	843	38

(ニ)支払手形及び買掛金、(ホ)短期借入金ならびに(ヘ)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ト)社債ならびに(チ)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(リ)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(リ)デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	280	100	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	38	—	(*)	

(\*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額57百万円）および信託ユニット（連結貸借対照表計上額536百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(ハ)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	
預金	2,627
受取手形及び売掛金	4,727
合 計	7,354

(注4) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	60	30	—	—	—
長期借入金	1,649	1,388	1,224	482	140
合 計	1,709	1,418	1,224	482	140

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,102円 35銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 357円 67銭

## 6. 重要な後発事象

### 重要な子会社の株式の譲渡

当社は、2016年5月2日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社環境科学コーポレーションの発行済株式の全てを、Eurofins Environment Testing LUX Holding S.à r.l.に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当事者間で譲渡条件を協議の上、2016年5月31日を目処に株式を譲渡する予定です。今回の株式譲渡により、株式会社環境科学コーポレーションは、翌連結会計年度より当社の連結子会社から除外されることを予定しています。

#### (1) 株式売却の理由

当社グループの将来に亘る事業成長と企業価値向上のため、基盤事業である鉄鋼建設資材事業、肥料事業を中心に経営資源のシフトを徹底するためです。

#### (2) 売却する相手の名称

Eurofins Environment Testing LUX Holding S.à r.l.

#### (3) 売却の時期

2016年5月31日

#### (4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

①名称	株式会社環境科学コーポレーション
②事業内容	土壌・水・大気等環境に係る調査・分析およびコンサルティング、放射能の測定業務
③取引内容	当社は、株式会社環境科学コーポレーションに当社設備の環境分析業務を委託しております。 当社は、株式会社環境科学コーポレーションに金銭の貸付をしております。

#### (5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

①売却株式数	3,200株
②売却価額	未定
③売却損益	未定
④売却後の持分比率	—%

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

###### イ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ その他有価証券

###### 1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### 2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

###### イ 商品及び製品

月別総平均法を採用しております。

###### ロ 原材料及び貯蔵品

月別総平均法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 25～55年

機械及び装置 10～14年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

#### ④ 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

### (4) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金、買掛金

#### ③ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(8) 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、固定負債の「その他」に含めておりました環境対策引当金（前事業年度10百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(9) 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、微量PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積もりが可能となったことから、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税引前当期純利益が77百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	1,866百万円
構築物	189百万円
機械及び装置	2,754百万円
工具、器具及び備品	39百万円
土地	242百万円
計	5,091百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	4,950百万円
長期借入金	4,565百万円
(内1年内返済予定の長期借入金)	( 1,545百万円)
社債	90百万円
(内1年内償還予定の社債)	( 60百万円)
買掛金	50百万円
計	9,655百万円

上記は、工場財団抵当ならびに当該債務であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,345百万円

### (3) 偶発債務

#### 債務保証

銀行借入に対する保証債務

従業員 2百万円

計 2百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分掲記したものを除く）

① 短期金銭債権 11百万円

② 短期金銭債務 85百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

① 売上高 0百万円

② 仕入高等 1,102百万円

③ 販売費及び一般管理費 20百万円

④ 営業取引以外の取引高 138百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

普通株式 200,000株

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別内訳

###### 繰延税金資産（流動）

繰越欠損金 15百万円

賞与引当金 70百万円

その他 59百万円

繰延税金資産（流動）合計 144百万円

###### 繰延税金資産（固定）

繰越欠損金 1,451百万円

退職給付引当金 228百万円

減損損失 1,985百万円

関係会社株式 98百万円

その他 102百万円

繰延税金資産（固定）小計 3,866百万円

評価性引当額 △3,492百万円

繰延税金資産（固定）合計 374百万円

###### 繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金 319百万円

その他有価証券評価差額 8百万円

繰延税金負債（固定）合計 327百万円

繰延税金資産（固定）の純額 46百万円

##### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の31.3%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2017年3月31日までのものは30.1%、2017年4月1日から2018年3月31日までのものは30.2%、2018年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されています。

この税率変更による影響は軽微であります。



## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 等	事業 上の 関係				
子 会 社	株 式 会 社 武 上	埼玉県 秩父郡 皆野町	30	碎石・砕砂、廃棄 物処理・リサイク ル事業	100.0	2人	資金の 貸 付	資金の 貸 付	401	関係会社 短期貸付金	410
								利息の 受 取	5	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 株式会社上武への資金の貸付につきましては、貸付期間を1年間とする極度貸付契約を締結しております。
2. 貸付金利については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保等の設定はしておりません。
4. 関係会社短期貸付金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |      |     |
|------------------|------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額    | 883円 | 48銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 347円 | 54銭 |

## 8. 重要な後発事象

重要な子会社の株式の譲渡

当社は、2016年5月2日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社環境科学コーポレーションの発行済株式の全てを、Eurofins Environment Testing LUX Holding S.à r.l.に譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。当事者間で譲渡条件を協議の上、2016年5月31日を目処に株式を譲渡する予定です。今回の株式譲渡により、株式会社環境科学コーポレーションは、翌連結会計年度より当社の連結子会社から除外されることを予定しています。

(1) 株式売却の理由

当社グループの将来に亘る事業成長と企業価値向上のため、基盤事業である鉄鋼建設資材事業、肥料事業を中心に経営資源のシフトを徹底するためです。

(2) 売却する相手の名称

Eurofins Environment Testing LUX Holding S.à r.l.

(3) 売却の時期  
2016年5月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

①名称	株式会社環境科学コーポレーション
②事業内容	土壌・水・大気等環境に係る調査・分析およびコンサルティング、放射能の測定業務
③取引内容	当社は、株式会社環境科学コーポレーションに当社設備の環境分析業務を委託しております。 当社は、株式会社環境科学コーポレーションに金銭の貸付をしております。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

①売却株式数	3,200株
②売却価額	未定
③売却損益	未定
④売却後の持分比率	—%